

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成16年度末現在（平成17年3月末。以下同じ。）で1,801万世帯となっている。前年度末現在(1,757万世帯)に比べ44万世帯(2.5%)増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成16年度末現在で2,511万人となっている。そのうち、前期高齢者(65歳以上75歳未満)は、1,387万人、後期高齢者(75歳以上)は、1,124万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ55.2%、44.8%となる。(1表)

前年度末現在に比べ前期高齢者14万人(1.0%)増、後期高齢者48万人(4.5%)増、計62万人(2.5%)増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移(年度末現在) (単位:千人)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
65~75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871
75歳以上	9,231	9,745	10,225	10,758	11,240
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111

(3) 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者(以下「認定者」という。)数は、平成16年度末で409万人。うち第1号被保険者394万人、第2号被保険者14万人となっている。(2表)

前年度に比べ第1号被保険者24万人(6.4%)増、第2号被保険者1万人(6.1%)増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち前期高齢者は67万人、後期高齢者は327万人で第1号被保険者に占める割合は、それぞれ17.1%、82.9%となっている。

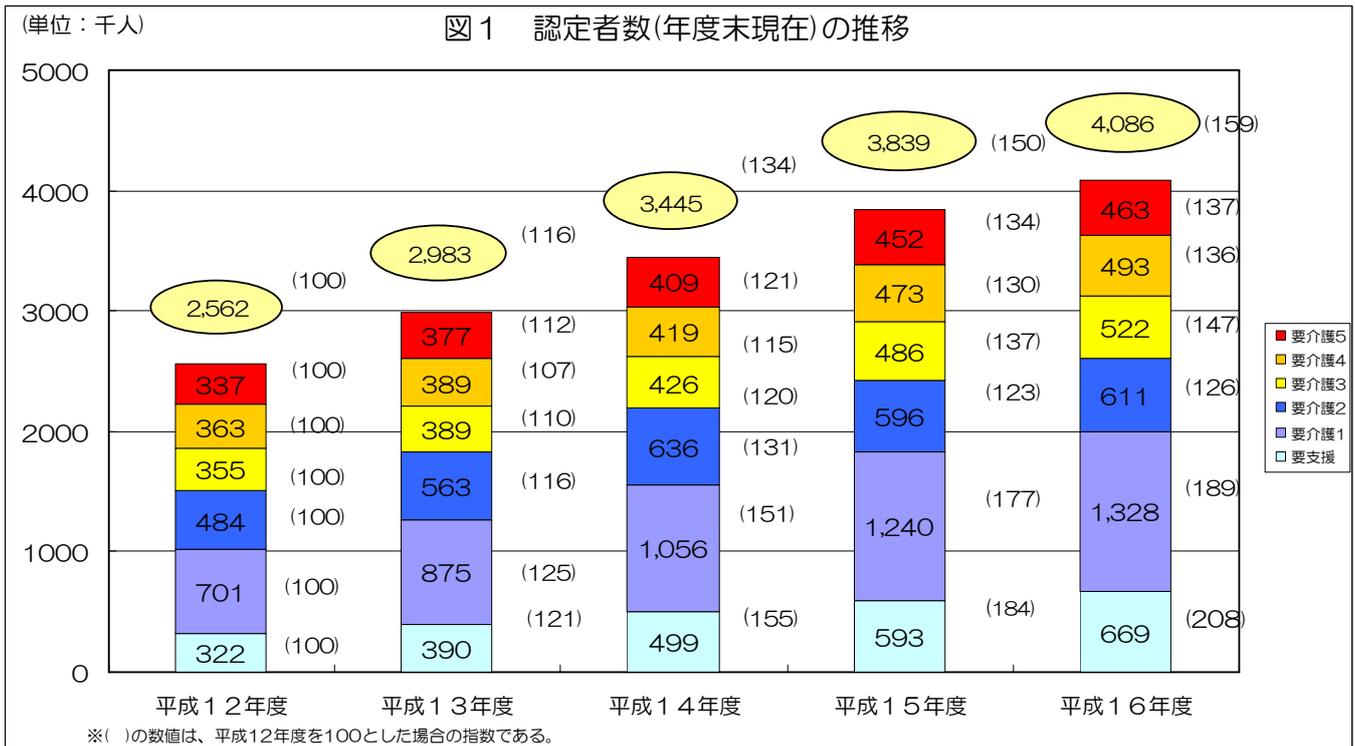
認定者を要介護度別にみると、要支援67万人、要介護1133万人、要介護261万人、要介護352万人、要介護449万人、要介護546万人となっており、要介護度が軽度(要支援~要介護2)の認定者が約63.8%を占めている。

なお、前年度に比べ要支援及び要介護1が13.0%、7.1%と伸びている。

2表 認定者数(16年度末現在)

(単位:千人)

区 分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	659	1,282	582	501	476	443	3,943
65歳~75歳未満	124	229	102	81	70	68	675
75歳以上	534	1,053	480	419	406	376	3,268
第2号被保険者	11	47	28	21	17	20	143
総 数	669	1,328	611	522	493	463	4,086
構 成 比	16.4%	32.5%	14.9%	12.8%	12.1%	11.3%	100.0%



(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(16年度末現在)は、全国平均で15.7%となっており、地域別には、徳島県、長崎県、和歌山県などが高く、茨城県、埼玉県、千葉県などが低くなっている。(3表)

また、要介護度が軽度(要支援~要介護2)の認定率は、地域格差が大きいところでは約2倍の格差があるが、重度(要介護3~5)では、大きな格差はない(図2)。

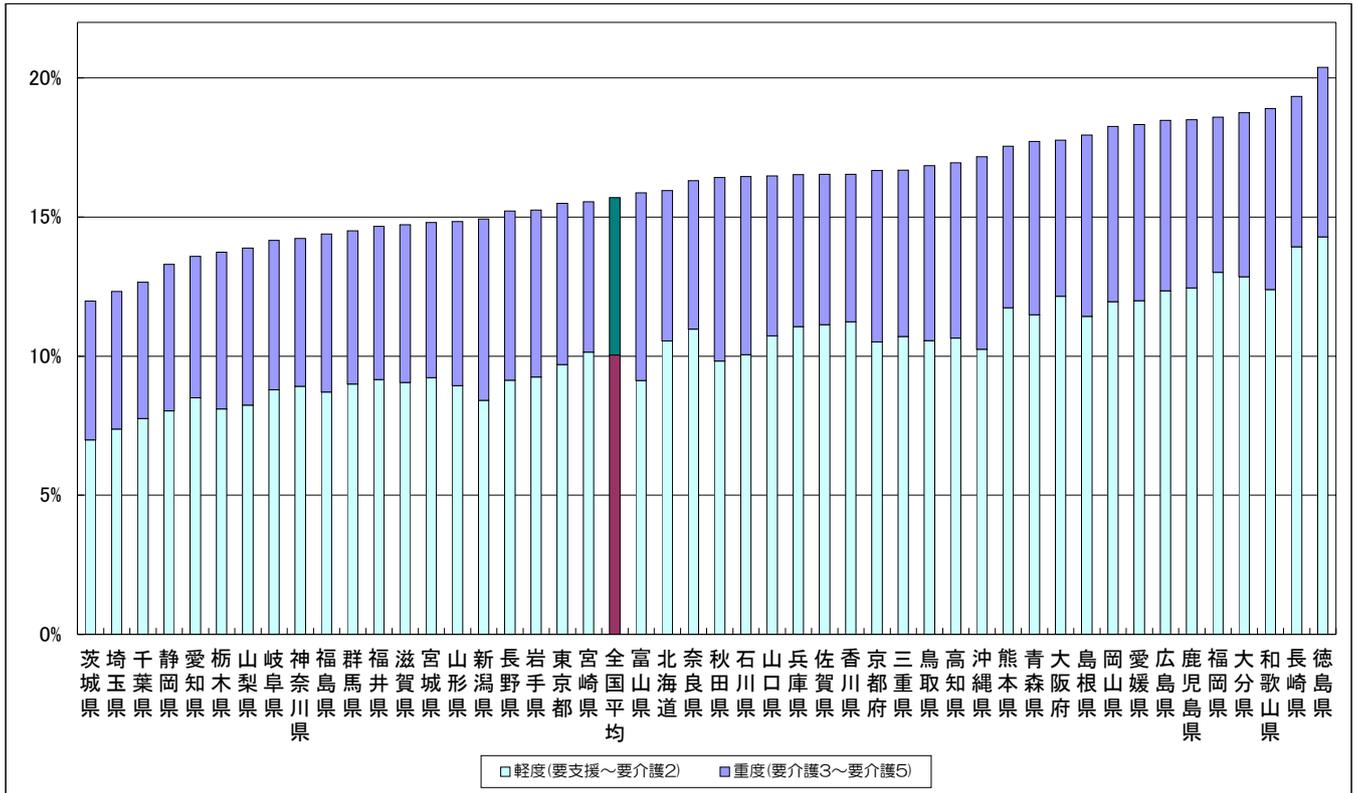
なお、認定者の割合は前年度(15.1%)に比べ全国平均で0.6%の伸びである。

3表 都道府県別第1号被保険者に占める認定者(第1号被保険者)の割合(16年度末現在)(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全国	3,943	25,111	15.7%	富山県	40	254	15.9%	島根県	36	201	18.0%
北海道	188	1,176	16.0%	石川県	40	241	16.5%	岡山県	79	431	18.3%
青森県	57	322	17.7%	福井県	27	183	14.7%	広島県	109	592	18.5%
岩手県	51	336	15.3%	山梨県	27	191	13.9%	山口県	61	371	16.5%
宮城県	68	462	14.8%	長野県	78	516	15.2%	徳島県	40	194	20.4%
秋田県	50	306	16.4%	岐阜県	62	436	14.2%	香川県	39	233	16.5%
山形県	46	307	14.8%	静岡県	102	764	13.3%	愛媛県	64	349	18.3%
福島県	67	468	14.4%	愛知県	165	1,215	13.6%	高知県	35	204	17.0%
茨城県	68	565	12.0%	三重県	66	394	16.7%	福岡県	182	976	18.6%
栃木県	53	385	13.7%	滋賀県	36	245	14.7%	佐賀県	32	194	16.5%
群馬県	59	410	14.5%	京都府	87	519	16.7%	長崎県	67	346	19.3%
埼玉県	137	1,110	12.3%	大阪府	281	1,581	17.8%	熊本県	76	432	17.5%
千葉県	129	1,021	12.7%	兵庫県	179	1,085	16.5%	大分県	54	290	18.8%
東京都	343	2,213	15.5%	奈良県	45	278	16.3%	宮崎県	42	269	15.5%
神奈川県	204	1,434	14.2%	和歌山県	47	248	18.9%	鹿児島県	80	432	18.5%
新潟県	86	574	14.9%	鳥取県	24	145	16.8%	沖縄県	37	213	17.2%

図2 都道府県別第1号被保険者に占める認定者（第1号被保険者）の割合

(軽度(要支援～要介護2)、重度(要介護3～要介護5))別



(5) 居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅介護（支援）サービス受給者数（以下「居宅サービス受給者」という。）は、平成16年度累計（※平成16年3月から平成17年2月）で総数2,884万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は2,778万人、第2号被保険者数は106万人となっている。1ヶ月当たり平均でみると総数で240万人となり、前年度（214万人）に比べ27万人（12.5%）増となっている。

要介護度別に年度累計では、要支援491万人、要介護1 1,120万人、要介護2 495万人、要介護3 348万人、要介護4 248万人、要介護5 181万人となっており、要介護1の受給者数が38.9%と最も多くなっている。（4表）

前年度と比べると要介護1及び要支援のサービス受給者数が16.0%、19.5%と伸びている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,849	10,843	4,702	3,315	2,367	1,701	27,777
第2号被保険者	60	361	246	166	117	110	1,060
総数	4,909	11,204	4,949	3,482	2,484	1,810	28,838
構成比	17.0%	38.9%	17.2%	12.1%	8.6%	6.3%	100.0%

図3 居宅サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

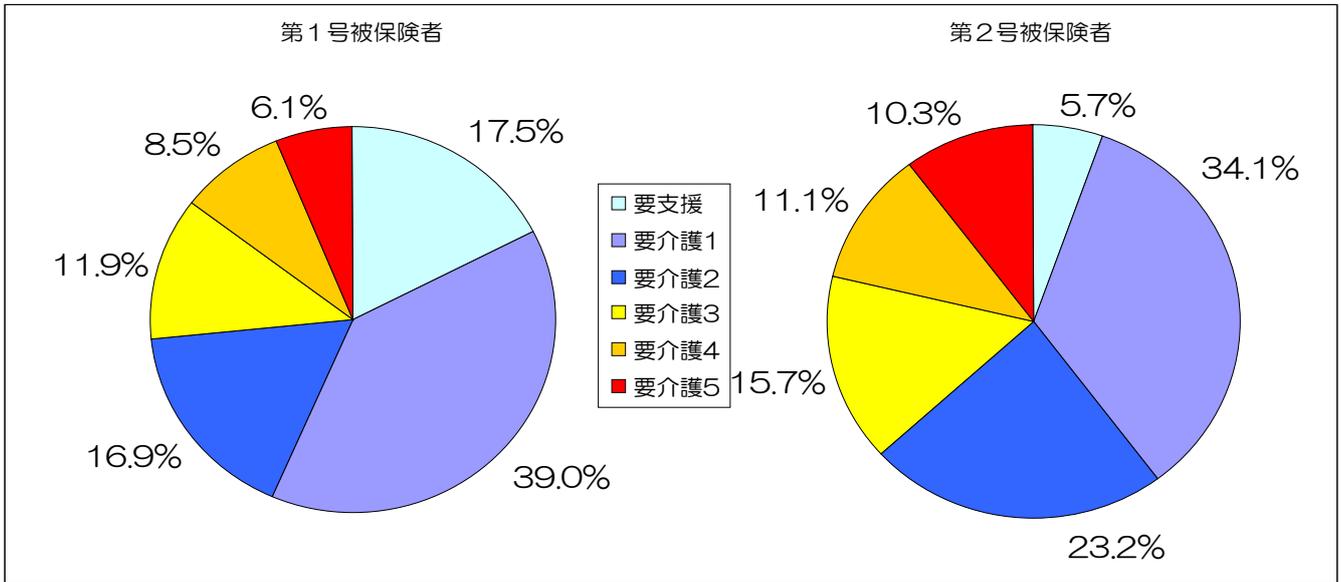
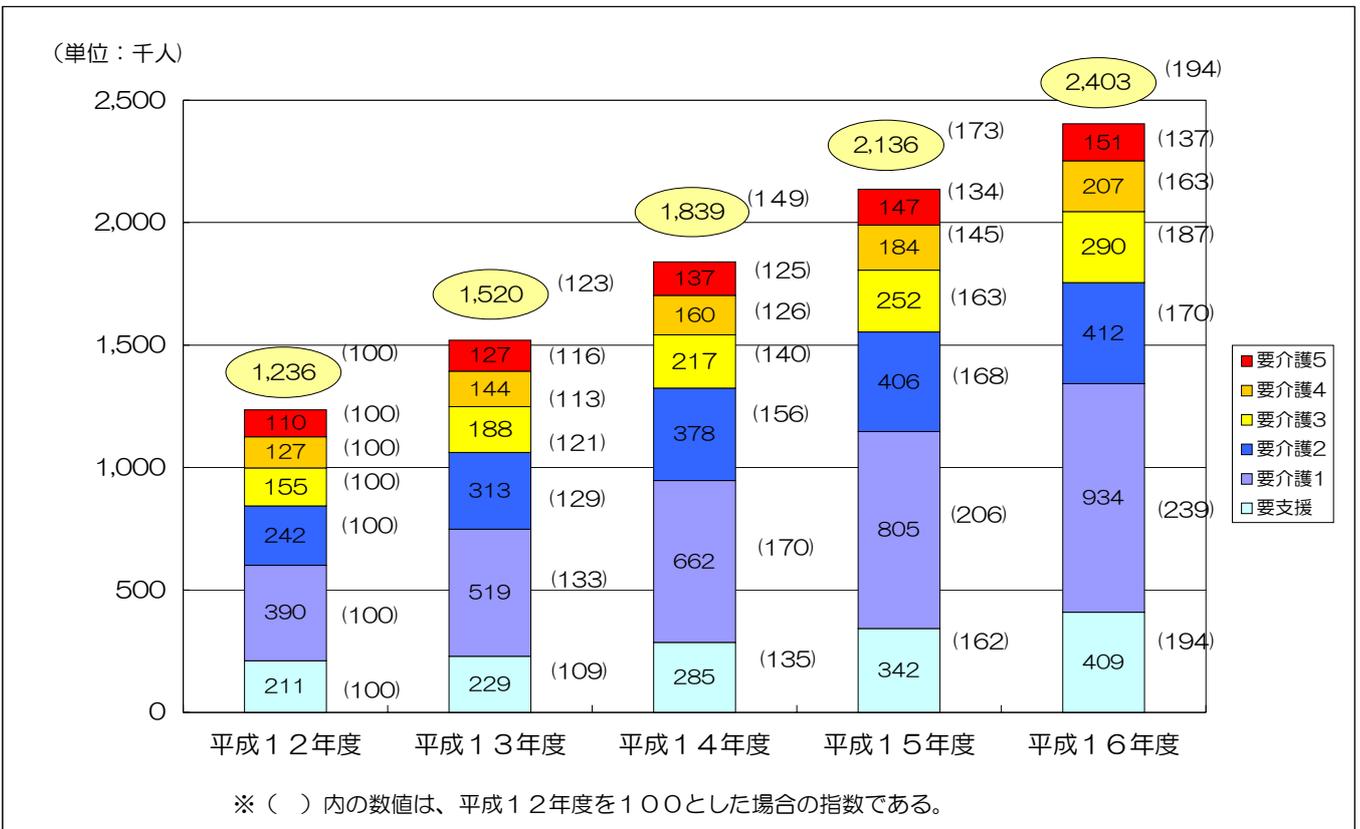


図4 居宅サービス受給者数（1ヶ月平均）の推移



(6) 施設介護サービス受給者数

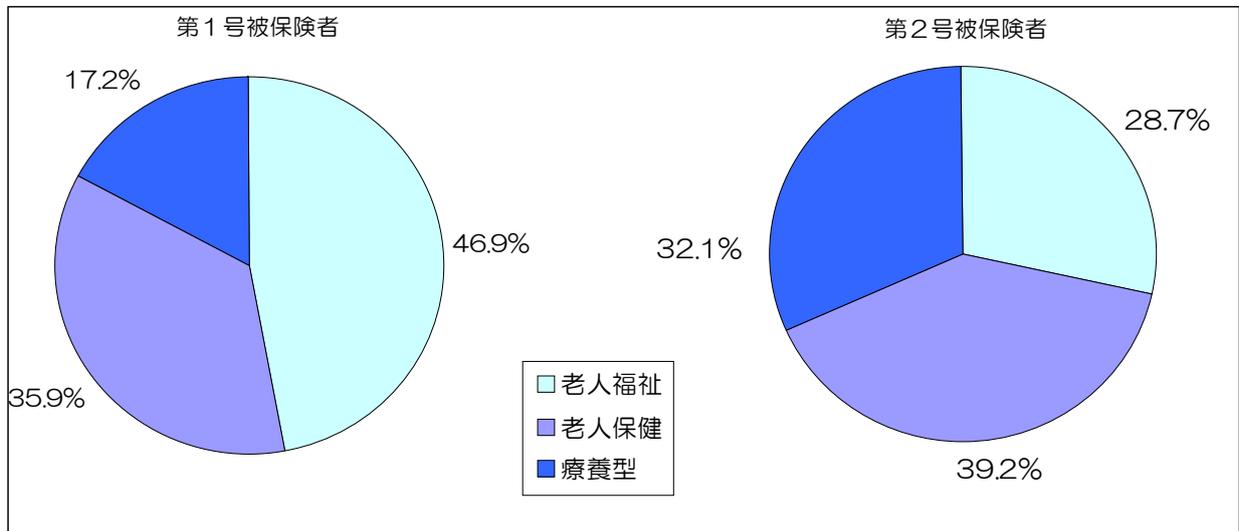
施設介護サービス受給者数（以下「施設サービス受給者」という。）は、平成16年度累計（※平成16年3月から平成17年2月）で総数916万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は901万人、第2号被保険者数は15万人となっている。（5表）

1ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設36万人、介護老人保健施設27万人、介護療養型医療施設13万人、総数76万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設1.7万人(5.0%)増、介護老人保健施設1.4万人(5.2%)増、介護療養型医療施設0.1万人(0.7%)増、総数3.2万人(4.3%)増となっている。

5表 施設サービス受給者数（年度累計）（単位：千人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	4,228	3,232	1,549	9,010
第2号被保険者	44	60	49	154
計	4,273	3,293	1,598	9,164
構成比	46.6%	35.9%	17.4%	100.0%

図5 施設サービス受給者数の割合



(単位：千人)

図6 施設サービス受給者数（1か月平均）の推移



※()内の数値は平成12年度を100とした場合の指数である。

2. 保険給付

(1) 総数

保険給付関係の平成16年度累計の総数は、件数9,186万件、単位数5,510億単位、費用額6兆2,025億円、利用者負担を除いた給付費5兆5,221億円となっている。(6表)

給付費について内訳をみると、居宅介護(支援)サービス(以下「居宅サービス」という。)は2兆7,064億円、施設介護サービス(以下「施設サービス」という。)は2兆8,157億円となり、その割合は、居宅サービス49.0%、施設サービス51.0%となっている。

1ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数76万件(11.0%)、単位数40億単位(9.6%)、費用額428億円(9.0%)、給付費381億円(9.0%)の増となっている。給付費の内訳では、居宅サービスは291億円(14.8%)、施設サービスは89億円(4.0%)の増となっている。

6表 保険給付 介護給付・予防給付(総数)

平成16年度累計(平成16年3月サービス分～平成17年2月サービス分)

件数

(単位:千件)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		11,056	29,087	14,288	11,085	9,098	7,874	82,489
施設サービス	0	4	774	1,147	1,820	2,724	2,906	9,375
合計	0	11,060	29,861	15,435	12,905	11,822	10,780	91,863
構成比	0.0%	12.0%	32.5%	16.8%	14.0%	12.9%	11.7%	100.0%

単位数

(単位:百万単位)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		18,548	81,798	53,533	52,595	44,336	37,156	287,966
施設サービス	8	70	17,174	27,711	47,607	78,651	91,805	263,026
合計	8	18,618	98,972	81,244	100,202	122,987	128,960	550,991
構成比	0.0%	3.4%	18.0%	14.7%	18.2%	22.3%	23.4%	100.0%

費用額

(単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		198,145	851,342	553,401	542,178	455,272	380,041	2,980,380
施設サービス	107	917	219,576	348,856	590,432	958,957	1,103,316	3,222,160
合計	107	199,062	1,070,917	902,258	1,132,610	1,414,229	1,483,357	6,202,540
構成比	0.0%	3.2%	17.3%	14.5%	18.3%	22.8%	23.9%	100.0%

給付費

(単位:百万円)

区分	非該当	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス		182,496	775,693	502,076	490,747	411,776	343,568	2,706,357
施設サービス	98	833	190,429	303,035	513,691	837,901	969,738	2,815,725
合計	98	183,330	966,122	805,111	1,004,439	1,249,677	1,313,306	5,522,082
構成比	0.0%	3.3%	17.5%	14.6%	18.2%	22.6%	23.8%	100.0%

(2) 都道府県別居宅サービス及び施設サービスの給付費割合

保険給付について、居宅サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅 49.0%、施設 51.0%となっている。(7表)

都道府県別には、東京都、神奈川県が居宅サービスに係る給付費の割合が6割弱と高くなっているのに対して、高知県、富山県、北海道、山口県では施設サービスの割合が6割を超えている。

7表 都道府県別 居宅サービス及び施設サービス給付費割合 (単位：百万円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス	都道府県	居宅サービス	施設サービス	
全国	2,706,357	49.0%	2,815,725	51.0%	富山県	25,185	37.7%	41,590	62.3%
北海道	102,109	39.5%	156,722	60.5%	石川県	27,101	43.1%	35,824	56.9%
青森県	43,180	51.7%	40,283	48.3%	福井県	17,755	40.2%	26,453	59.8%
岩手県	29,270	41.9%	40,555	58.1%	山梨県	19,426	49.1%	20,138	50.9%
宮城県	47,628	52.1%	43,783	47.9%	長野県	57,076	49.7%	57,661	50.3%
秋田県	28,672	43.6%	37,027	56.4%	岐阜県	45,524	52.2%	41,729	47.8%
山形県	31,528	48.1%	34,053	51.9%	静岡県	77,230	49.7%	78,157	50.3%
福島県	43,278	49.4%	44,308	50.6%	愛知県	124,267	52.8%	111,200	47.2%
茨城県	47,213	47.8%	51,473	52.2%	三重県	44,117	51.4%	41,745	48.6%
栃木県	34,743	48.6%	36,812	51.4%	滋賀県	27,407	52.8%	24,530	47.2%
群馬県	43,542	50.0%	43,488	50.0%	京都府	59,844	48.6%	63,417	51.4%
埼玉県	101,529	53.5%	88,365	46.5%	大阪府	185,731	51.9%	172,300	48.1%
千葉県	95,441	52.5%	86,193	47.5%	兵庫県	120,315	49.8%	121,078	50.2%
東京都	267,507	56.1%	209,499	43.9%	奈良県	30,614	52.5%	27,687	47.5%
神奈川県	156,153	55.0%	127,990	45.0%	和歌山県	31,939	51.7%	29,807	48.3%
新潟県	59,803	44.4%	74,764	55.6%	鳥取県	16,143	43.9%	20,596	56.1%
					島根県	23,090	46.2%	26,902	53.8%
					岡山県	52,348	50.0%	52,411	50.0%
					広島県	74,025	49.0%	77,068	51.0%
					山口県	35,922	39.5%	54,963	60.5%
					徳島県	22,822	40.7%	33,247	59.3%
					香川県	24,152	45.2%	29,314	54.8%
					愛媛県	42,946	48.6%	45,456	51.4%
					高知県	19,381	36.9%	33,127	63.1%
					福岡県	120,625	48.0%	130,555	52.0%
					佐賀県	20,697	43.0%	27,489	57.0%
					長崎県	45,948	50.9%	44,247	49.1%
					熊本県	45,247	40.4%	66,882	59.6%
					大分県	33,037	47.0%	37,307	53.0%
					宮崎県	28,445	44.5%	35,462	55.5%
					鹿児島県	49,600	45.5%	59,442	54.5%
					沖縄県	26,802	45.1%	32,627	54.9%

(3) 都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費

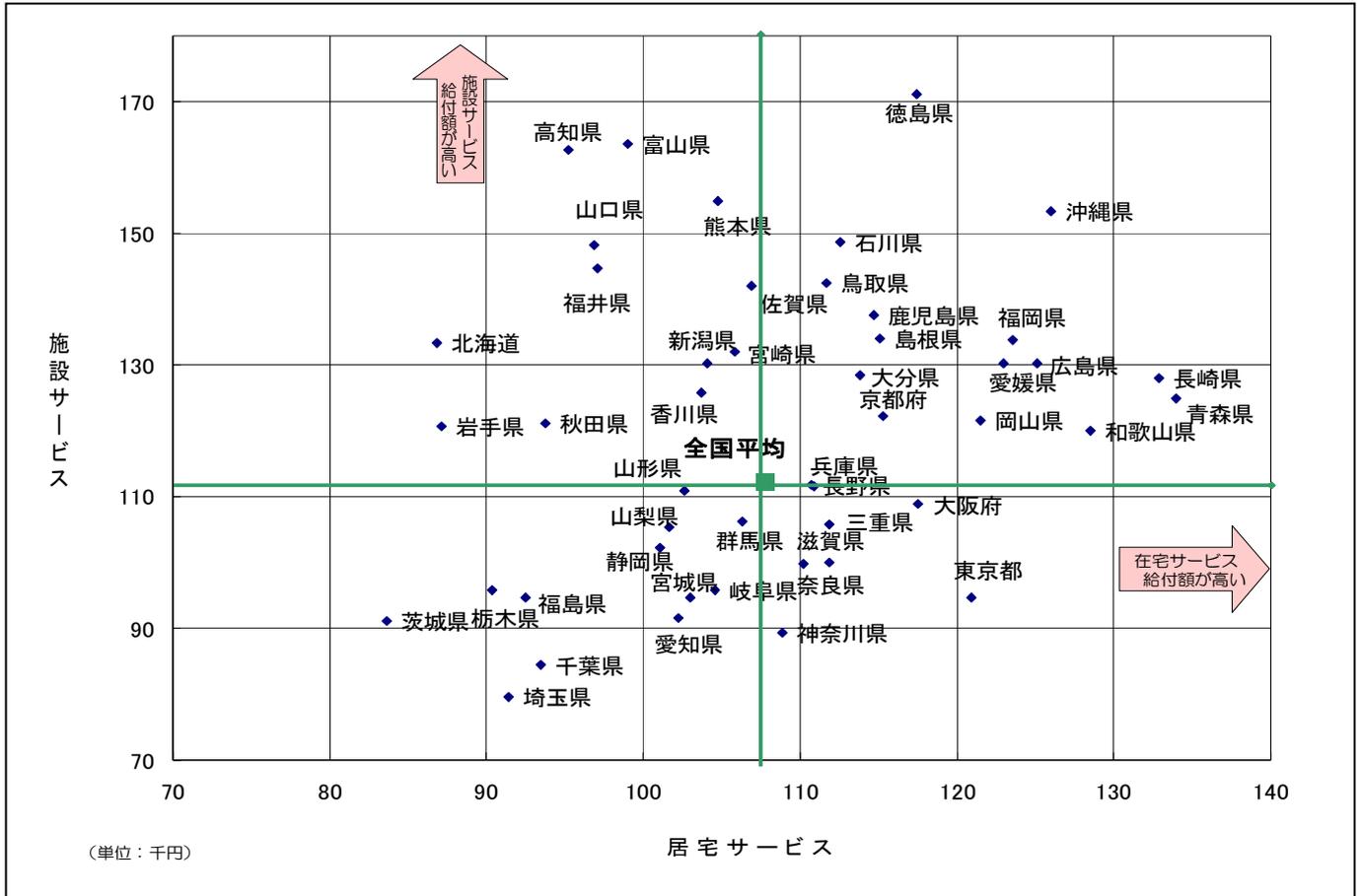
第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは108千円、施設サービスでは112千円、合計では220千円となっている。(8表)

都道府県別にみると、埼玉県、茨城県、千葉県の第1号被保険者1人あたり給付費は18万円以下となっているのに対して、沖縄県、徳島県では27万円以上となっており約1.7倍の格差が生じている。

8表 都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費 (単位：千円)

都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	施設サービス	合計
全国	107.8	112.1	219.9	富山県	99.0	163.5	262.5	島根県	115.0	134.0	249.1
北海道	86.8	133.3	220.1	石川県	112.5	148.7	261.2	岡山県	121.5	121.6	243.2
青森県	134.0	125.0	259.0	福井県	97.0	144.6	241.6	広島県	125.1	130.3	255.4
岩手県	87.1	120.7	207.9	山梨県	101.6	105.4	207.0	山口県	96.9	148.3	245.2
宮城県	103.0	94.7	197.8	長野県	110.7	111.8	222.6	徳島県	117.4	171.0	288.4
秋田県	93.8	121.1	214.9	岐阜県	104.5	95.8	200.3	香川県	103.7	125.8	229.5
山形県	102.7	110.9	213.5	静岡県	101.0	102.2	203.3	愛媛県	123.0	130.2	253.2
福島県	92.4	94.6	187.1	愛知県	102.3	91.5	193.8	高知県	95.2	162.7	258.0
茨城県	83.6	91.1	174.7	三重県	111.8	105.8	217.6	福岡県	123.6	133.7	257.3
栃木県	90.3	95.7	186.0	滋賀県	111.8	100.1	211.9	佐賀県	106.9	142.0	248.9
群馬県	106.3	106.1	212.4	京都府	115.2	122.1	237.4	長崎県	132.9	128.0	260.9
埼玉県	91.5	79.6	171.1	大阪府	117.5	109.0	226.5	熊本県	104.7	154.8	259.5
千葉県	93.4	84.4	177.8	兵庫県	110.9	111.6	222.5	大分県	113.8	128.5	242.2
東京都	120.9	94.7	215.5	奈良県	110.2	99.7	209.9	宮崎県	105.8	132.0	237.8
神奈川県	108.9	89.3	198.1	和歌山県	128.6	120.0	248.5	鹿児島県	114.7	137.5	252.2
新潟県	104.1	130.2	234.3	鳥取県	111.6	142.4	254.0	沖縄県	126.0	153.3	279.3

図7 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数8,844万件、単位数5,351億単位、費用6兆296億円、給付費5兆3,674億円となっている。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数342万件、単位数159億単位、費用額1,730億円、給付費1,547億円となっている。

(6) 高額介護（居宅支援）サービス費

高額介護（居宅支援）サービス費の累計は件数565万件、給付費373億円となっている。

(7) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数35万件、費用額14億円、給付費12億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成16年度分の保険料収納状況は、調定額9,691億円、収納額9,518億円、収納率98.2%となっている。(9表)

なお、特別徴収の収納額累計は7,934億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,584億円、収納率90.2%となっている。

9表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位：百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	969,057	951,814	98.2%	富山県	11,647	11,543	99.1%	島根県	9,610	9,508	98.9%
北海道	46,676	45,906	98.4%	石川県	10,739	10,615	98.9%	岡山県	18,233	17,980	98.6%
青森県	14,623	14,332	98.0%	福井県	7,577	7,466	98.5%	広島県	24,707	24,379	98.7%
岩手県	11,730	11,605	98.9%	山梨県	6,320	6,225	98.5%	山口県	15,574	15,354	98.6%
宮城県	16,432	16,154	98.3%	長野県	18,727	18,577	99.2%	徳島県	9,087	8,926	98.2%
秋田県	11,719	11,559	98.6%	岐阜県	15,418	15,223	98.7%	香川県	8,869	8,771	98.9%
山形県	11,258	11,164	99.2%	静岡県	27,161	26,776	98.6%	愛媛県	13,857	13,683	98.7%
福島県	14,352	14,175	98.8%	愛知県	43,328	42,768	98.7%	高知県	8,684	8,505	97.9%
茨城県	17,397	17,043	98.0%	三重県	13,845	13,629	98.4%	福岡県	41,712	40,786	97.8%
栃木県	12,773	12,550	98.3%	滋賀県	9,269	9,165	98.9%	佐賀県	8,245	8,116	98.4%
群馬県	14,548	14,353	98.7%	京都府	21,368	20,979	98.2%	長崎県	13,934	13,686	98.2%
埼玉県	38,138	37,360	98.0%	大阪府	62,442	60,498	96.9%	熊本県	18,463	18,179	98.5%
千葉県	35,420	34,689	97.9%	兵庫県	42,084	41,350	98.3%	大分県	11,170	11,010	98.6%
東京都	88,458	86,312	97.6%	奈良県	10,409	10,242	98.4%	宮崎県	10,714	10,537	98.4%
神奈川県	54,579	53,636	98.3%	和歌山県	9,852	9,658	98.0%	鹿児島県	17,749	17,483	98.5%
新潟県	22,510	22,329	99.2%	鳥取県	6,137	6,058	98.7%	沖縄県	11,511	10,975	95.3%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成16年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計5兆9,309億円、歳出合計5兆8,289億円、差引残額1,020億円となっている。（10表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では432億円となる。

また、平成16年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は2,021億円（1,920保険者）となっている。

10表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	956,452	総務費	190,277
分担金及び負担金	8,023	保険給付費	5,564,176
使用料及び手数料	110	財政安定化基金拠出金	5,130
国庫支出金	1,424,606	相互財政安定化事業負担金	165
介護給付費負担金（再掲）	1,138,863	保健福祉事業費	326
調整交付金（再掲）	283,512	基金積立金	32,802
支払基金交付金	1,798,812	公債費	8,007
都道府県支出金	705,524	予備費	5
都道府県負担金（再掲）	705,183	諸支出金	27,977
相互財政安定化事業交付金	162		
財産収入	120		
寄附金	2		
繰入金	941,816		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	696,577		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	188,013		
介護給付費準備基金繰入金	53,815		
繰越金	72,137		
市町村債	15,307		
諸収入	7,783		
合 計	5,930,853	合 計	5,828,866

歳入歳出差引残額（A）	101,988	介護給付費準備基金(年度末現在)	202,093
国庫支出金精算額等（B）	58,757		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	43,230		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金（20%）
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金（5%）
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金（12.5%）
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金（12.5%）
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金	
介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入額	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	